

組合員の皆様の安心を守りたいという思いを原動力に、 変化に応え続ける組織へ



公立学校共済組合理事長の丸山です。
令和8年度の始まりにあたり、組合員の皆様にご挨拶申し上げます。

当組合は、「組合員の皆様の生活の安定と福祉の向上」ならびに「公務の能率的運営」の実現を目的として、健康保険・年金の法定事業と、ウェルビーイングの向上を目指す福祉事業を軸とし、各種事業を推進しております。

物価動向や制度改正、働く環境の変化など、社会を取り巻く状況は絶えず変化しています。そのような中であって、組合員の皆様の安心を守りたいという思いを原動力に、変化に的確に応え続けるために、今年度は、特に次の6つを柱とし、重点を置いてまいります。

第一に、メンタルヘルス対策の一層の強化です。

教職員の精神疾患による休職の高止まりは、教育現場のみならず、当組合にとって喫緊の課題です。当組合では、昨年4月に全直営病院にメンタルヘルス対策総合センターを設置し、心理専門職の増員等、職域部分に係る病院機能の拡充を進めてまいりました。今年度は、これらの取組の実効性をさらに高めるため、各地の教育委員会や関係機関との連携を一層強化してまいります。

また、ストレスチェック結果から見えてくる傾向を的確に捉え、エビデンスに基づく支援を丁寧に届けることで、組合員の皆様お一人おひとりの心の健康を守ります。

第二に、組合員の皆様のウェルビーイングの向上です。

「レセプトデータ」や「健診データ」について、より詳細かつ新たな視点での分析を進めることにより、これまで十分に見えてこなかった教職員の健康課題を明らかにする取組を進めています。

今後は見えてきた健康課題を踏まえ、教育委員会との連携による強固なコラボヘルスマodelを構築し、組合員の皆様のウェルビーイング向上につながる取組を推進してまいります。

第三に、社会保障制度の動向を踏まえたデジタル化への対応です。

デジタル庁からは、令和7年度末までに、主に短期給付に係る届出手続等のデジタル化を進めるよう求められています。当組合では、本年4月から電子データによる届出への対応を可能とする体制を整え、運用を開始いたします。

併せて、組合員の皆様からの「届出」や「申請」から、それに対する「通知」までを一気通貫でデジタル完結できる仕組みについても、検討を進めてまいります。

第四に、長期給付事業に関するシステム対応です。

年金業務の基幹システムについて、時代の変化に的確に対応し、迅速かつ正確な事務処理を実現するシステムの構築に向け、刷新を図ります。本構想は複数年にわたる大規模な施策となりますが、地方公務員共済組合グループ全体の取組として、着実に進めてまいります。

また、組合員や受給者の皆様の利便性向上を目的として、手続きのデジタル化を進めており、本年4月から、年金の3階部分である「年金払い退職給付」の電子請求を開始いたします。

第五に、医療体制の安定性の確保です。

直営病院が組合員の皆様の病院として今後も安定的に機能し続けられるよう、経営改善に向けた取組を進めてまいります。本年4月には、本部の医療事業担当部門を改編し、本部が各直営病院の経営にこれまで以上に積極的に関与する体制を整備いたします。

第六に、宿泊施設の適正な運営の確保です。

当組合の宿泊施設は、経営状況や保有資金、施設・設備の老朽化といった課題に直面しています。これらの課題に対応するため、本部と支部がこれまで以上に連携を深め、経営改善に向けた取組を強化してまいります。

変化の時代に前へ進むためには、これまで培ってきた正確性や安定性に、柔軟さとスピード感を重ねていくことが重要であると考えています。そのため、支部の体制強化を図るとともに、本部と支部が一体となった連携をさらに推進し、組合全体で一丸となり、組合員の皆様の安心を確かな形にしてまいります。

今年度も、引き続き、組合員の皆様お一人おひとりに寄り添い、変化に応え続ける共済組合を目指して、着実に歩みを進めてまいります。

令和8年4月

公立学校共済組合 理事長 丸山 洋司